

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年12月4日

【会社名】 アクサスホールディングス株式会社

【英訳名】 AXAS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久岡 卓司

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市山城西四丁目2番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社雑貨屋ブルドッグ
取締役執行役員 経営企画室 細見 克行
アクサス株式会社
経営管理本部経理部 早川 祐貴

【最寄りの連絡場所】 株式会社雑貨屋ブルドッグ
大阪府大阪市中央区南本町一丁目3番15号アクサスボンベ
イビル202
アクサス株式会社
徳島県徳島市山城西四丁目2番地

【電話番号】 株式会社雑貨屋ブルドッグ
06(6260)5505
アクサス株式会社
088(652)5555

【事務連絡者氏名】 株式会社雑貨屋ブルドッグ
取締役執行役員 経営企画室 細見 克行
アクサス株式会社
経営管理本部経理部 早川 祐貴

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 1,635,175,918円
(注)本訂正届出書提出日において未確定であるため、株式会社雑貨屋ブルドッグ(以下「雑貨屋ブルドッグ」といいます。)及びアクサス株式会社(以下「アクサス」といいます。)の直近決算日である平成27年8月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年11月12日付で提出致しました有価証券届出書の記載事項のうち、平成27年11月27日に開催された雑貨屋ブルドッグ及びアクサスそれぞれの定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、平成27年11月30日に雑貨屋ブルドッグの有価証券報告書が提出されたこと、平成27年11月30日に雑貨屋ブルドッグの臨時報告書が提出されたこと、アクサスの会社法監査により会計監査人より指摘があったことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するとともに、上記のほか、記載内容の一部に訂正すべき事項がありますので、当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集事項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成（公開買付け）の目的等
- 3 組織再編成（公開買付け）に係る契約
- 7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 8 組織再編成に関する手続（公開買付けに関する手続）

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概要

- 2 沿革
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 仕入及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 議決権の状況
発行済株式
- 5 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第四部 特別情報

第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 注記事項

第五部 組織再編成対象会社情報**第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項****1 組織再編成対象会社が提出した書類**

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
- (2) 四半期報告書又は半期報告書
- (3) 臨時報告書

第六部 株式公開情報**第3 株主の状況**

（添付書類の追加）

両社それぞれの定時株主総会の議事録の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種 類	発 行 数	内 容
普通株式	32,258,453株 (注) 1, 2, 3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、平成27年10月15日に開催された雑貨屋ブルドッグの取締役会の決議（株式移転計画作成及び統合契約締結の承認並びに株主総会への付議）及び平成27年10月15日に行われたアクサスの取締役決定（株式移転計画作成）並びに平成27年11月27日に各々開催予定の雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの各定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定であります。

2～4 省略

（訂正後）

種 類	発 行 数	内 容
普通株式	32,258,453株 (注) 1, 2, 3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、平成27年10月15日に開催された雑貨屋ブルドッグの取締役会の決議（株式移転計画作成及び統合契約締結の承認並びに株主総会への付議）及び平成27年10月15日に行われたアクサスの取締役決定（株式移転計画作成）並びに平成27年11月27日に各々開催された雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの各定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定であります。

2～4 省略

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1, 2, 3

(注) 1 本株式移転に際しては、本株式移転の効力が発生する直前時における雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの株主に、雑貨屋ブルドッグの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、アクサスの普通株式1株に対して、当社の普通株式11株を、それぞれ割当て交付いたします。

各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は1,498,845,918円であり、発行価額の総額のうち50,000,000円が資本金に組み入れられます。

2～3 省略

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1, 2, 3

(注) 1 本株式移転に際しては、本株式移転の効力が発生する直前時における雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの株主に、雑貨屋ブルドッグの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、アクサスの普通株式1株に対して、当社の普通株式11株を、それぞれ割当て交付いたします。

各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日において未確定ですが、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は1,635,175,918円であり、発行価額の総額のうち50,000,000円が資本金に組み入れられます。

2～3 省略

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成（公開買付け）の目的等】

1．経営統合の目的及び理由

(訂正前)

前略

2．提出会社（共同持株会社）の概要及び組織再編成対象会社と提出会社との関係

提出会社（共同持株会社）の概要

(1) 提出会社（共同持株会社）の概要

(1) 商号	アクサスホールディングス株式会社 (英文名：AXAS HOLDINGS CO.,LTD.)		
(2) 事業内容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸等を行う子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等		
(3) 本店所在地	徳島県徳島市山城西四丁目2番地		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長	久岡 卓司	現： 株式会社雑貨屋ブルドッグ 代表取締役社長 アクサス株式会社 代表取締役社長 ACサポート株式会社 代表取締役社長 ACリアルエステート株式会社 代表取締役社長
	取締役 (経営管理担当)	細見 克行	現： 株式会社雑貨屋ブルドッグ 取締役
	取締役 (システム担当)	鎌田 雅人	現： 株式会社雑貨屋ブルドッグ 取締役 アクサス株式会社 システム部部长
	取締役 (社外)	大西 雅也	現： 株式会社雑貨屋ブルドッグ 監査役 (社外) 大西雅也公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社プレイントラスト 代表取締役 株式会社ベクトルワン 取締役 (社外) サンキン株式会社 監査役 (社外) 不二印刷株式会社 監査役 (社外)
	常勤監査役	福井 章二	現： アクサス株式会社 総務部部长
	監査役 (社外)	松村 秀雄	現： アクサス株式会社 顧問
	監査役 (社外)	堀本 昌義	現： 株式会社雑貨屋ブルドッグ 監査役 (社外)
(5) 資本金	50百万円		
(6) 純資産 (連結)	現時点では確定していません。		
(7) 総資産 (連結)	現時点では確定していません。		
(8) 決算期	8月31日		

(注) 1 本届出書提出日時点(平成27年11月12日)における子会社役員との兼職関係

当社の代表取締役社長を予定する久岡卓司氏は子会社であるアクサス及び雑貨屋ブルドッグの代表取締役に就任しております。当社の取締役を予定する細見克行氏及び鎌田雅人氏は雑貨屋ブルドッグの取締役に就任しております。当社の監査役(社外)を予定する大西雅也氏及び堀本昌義氏は雑貨屋ブルドッグの監査役(社外)に就任致しております。

(訂正後)

前略

2. 提出会社（共同持株会社）の概要及び組織再編成対象会社と提出会社との関係

提出会社（共同持株会社）の概要

(1) 提出会社（共同持株会社）の概要

(1) 商号	アクサスホールディングス株式会社 (英文名 : AXAS HOLDINGS CO.,LTD.)		
(2) 事業内容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸等を行う子会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等		
(3) 本店所在地	徳島県徳島市山城西四丁目2番地		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長	久岡 卓司	現：株式会社雑貨屋ブルドッグ 代表取締役社長 アクサス株式会社 代表取締役社長 ACサポート株式会社 代表取締役社長 ACリアルエステート株式会社 代表取締役社長
	取締役 (経営管理担当)	細見 克行	現：株式会社雑貨屋ブルドッグ 取締役
	取締役 (システム担当)	鎌田 雅人	現：株式会社雑貨屋ブルドッグ 取締役 アクサス株式会社 システム部部长
	取締役 (社外)	大西 雅也	現：株式会社雑貨屋ブルドッグ 監査役 (社外) 大西雅也公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社ブレイントラスト 代表取締役 株式会社ベクトルワン 取締役 (社外) サンキン株式会社 監査役 (社外) 不二印刷株式会社 監査役 (社外)
	常勤監査役	福井 章二	現：アクサス株式会社 総務部部长
	監査役 (社外)	松村 秀雄	現：アクサス株式会社 顧問
	監査役 (社外)	堀本 昌義	現：株式会社雑貨屋ブルドッグ 監査役 (社外)
(5) 資本金	50百万円		
(6) 純資産 (連結)	現時点では確定していません。		
(7) 総資産 (連結)	現時点では確定していません。		
(8) 決算期	8月31日		

(注) 1 有価証券届出書提出日時点（平成27年11月12日）における子会社役員との兼職関係

当社の代表取締役社長を予定する久岡卓司氏は子会社であるアクサス及び雑貨屋ブルドッグの代表取締役に就任しております。当社の取締役を予定する細見克行氏及び鎌田雅人氏は雑貨屋ブルドッグの取締役に就任しております。当社の監査役（社外）を予定する大西雅也氏及び堀本昌義氏は雑貨屋ブルドッグの監査役（社外）に就任致しております。

(2) 提出会社の組織再編成対象会社の概要

(訂正前)

当社株式移転完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの状況は以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ及びアクセスは、各社株主総会による承認を前提として、平成28年3月1日(予定)を期して、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

当社の株式移転完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの最近事業年度末(平成27年8月31日)時点の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社の代表取締役である久岡卓司氏は、アクセスの役員を引き続き兼職する予定であります。当社の取締役である細見克行氏は雑貨屋ブルドッグの役員を引き続き兼職する予定であります。

(1) 名称	株式会社雑貨屋ブルドッグ	アクセス株式会社
(2) 所在地	静岡県浜松市中区鴨江二丁目57番28号	徳島県徳島市山城西四丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司	代表取締役 久岡 卓司
(4) 事業内容	ファッション雑貨のトータル販売	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品等の輸入卸
(5) 資本金	2,066百万円	900百万円
(6) 設立年月日	昭和51年10月8日	平成18年4月3日
(7) 発行済株式数	10,260,500株(自己株式含む)	2,000,000株
(8) 決算期	8月	8月
(9) 従業員数	(単体)30名	(単体)181名
(10) 主要取引先	アクセス株式会社 スケーター株式会社 株式会社ドウシヤ	株式会社Palta 美津濃株式会社 株式会社萬梅林堂
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行	株式会社阿波銀行 株式会社四国銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	アクセス株式会社(32.1%) 松本 博行(4.7%) 日本証券金融株式会社(3.0%) 須田 忠雄(2.9%) 株式会社SBI証券(2.2%)	久岡 卓司(100.0%)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	アクセスは雑貨屋ブルドッグの株式3,298,000株(平成27年8月31日現在の発行済株式総数に対する割合:32.14%)を保有しております。	
人的関係	アクセスの代表取締役と雑貨屋ブルドッグの代表取締役は兼職であり、他雑貨屋ブルドッグ取締役2名がアクセスの使用人を兼職しております。平成27年11月12日現在、雑貨屋ブルドッグは上記役員以外にアクセスより4名の出向者を受け入れております。	
取引関係	アクセス株式会社と雑貨屋ブルドッグの間には、商品の仕入等の取引関係があります。アクセスは雑貨屋ブルドッグに経営指導の用役提供をしており、雑貨屋ブルドッグが経営指導料を支払っております。	

(訂正後)

当社株式移転完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの状況は以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、平成28年3月1日(予定)を期して、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

当社の株式移転完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの最近事業年度末(平成27年8月31日)時点の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社の代表取締役である久岡卓司氏は、アクサスの役員を引き続き兼職する予定であります。当社の取締役である細見克行氏は雑貨屋ブルドッグの役員を引き続き兼職する予定であります。

(1) 名称	株式会社雑貨屋ブルドッグ	アクサス株式会社
(2) 所在地	静岡県浜松市中区鴨江二丁目57番28号	徳島県徳島市山城西四丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久岡 卓司	代表取締役 久岡 卓司
(4) 事業内容	ファッション雑貨のトータル販売	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品等の輸入卸
(5) 資本金	2,066百万円	900百万円
(6) 設立年月日	昭和51年10月8日	平成18年4月3日
(7) 発行済株式数	10,260,500株(自己株式含む)	2,000,000株
(8) 決算期	8月	8月
(9) 従業員数	(単体)30名	(単体)181名
(10) 主要取引先	アクサス株式会社 スケーター株式会社 株式会社ドウシヤ	株式会社Palta 美津濃株式会社 株式会社萬梅林堂
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行	株式会社阿波銀行 株式会社四国銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	アクサス株式会社(32.1%) 松本 博行(4.7%) 日本証券金融株式会社(3.0%) 須田 忠雄(2.9%) 株式会社SBI証券(2.2%)	久岡 卓司(100.0%)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	アクサスは雑貨屋ブルドッグの株式3,298,000株(平成27年8月31日現在の発行済株式総数に対する割合:32.14%)を保有しております。	
人的関係	アクサスの代表取締役と雑貨屋ブルドッグの代表取締役は兼職であり、他雑貨屋ブルドッグ取締役2名がアクサスの使用人を兼職しております。平成27年11月12日現在、雑貨屋ブルドッグは上記役員以外にアクサスより4名の出向者を受け入れております。	
取引関係	アクサス株式会社と雑貨屋ブルドッグの間には、商品の仕入等の取引関係があります。アクサスは雑貨屋ブルドッグに経営指導の用役提供をしており、雑貨屋ブルドッグが経営指導料を支払っております。	

3【組織再編成（公開買付け）に係る契約】

（訂正前）

1．株式移転計画の内容の概要

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、それぞれの定時株主総会による承認を条件として、平成28年3月1日（予定）をもって、当社を完全親会社とし、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスを完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成27年10月15日に共同で作成いたしました。

また、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、同日付で、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる当社を設立して経営統合することにつき合意する経営統合契約（以下「本統合契約」といいます。）を締結しております。

本株式移転計画及び本統合契約に基づき、雑貨屋ブルドッグの普通株式1株に対して当社の普通株式1株、アクサスの普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、平成27年11月27日に各々開催予定の雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの各定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

2．株式移転計画の内容

以下略

（訂正後）

1．株式移転計画の内容の概要

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、それぞれの定時株主総会による承認を条件として、平成28年3月1日（予定）をもって、当社を完全親会社とし、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスを完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成27年10月15日に共同で作成いたしました。

また、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、同日付で、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる当社を設立して経営統合することにつき合意する経営統合契約（以下「本統合契約」といいます。）を締結しております。

本株式移転計画及び本統合契約に基づき、雑貨屋ブルドッグの普通株式1株に対して当社の普通株式1株、アクサスの普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画に定めるところにより、平成27年11月27日に各々開催予定の雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの各定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議が行われております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

2．株式移転計画の内容

以下略

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの株主が、その有する雑貨屋ブルドッグの普通株式、アクサスの普通株式につき、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成27年11月27日開催予定の雑貨屋ブルドッグの定時株主総会、平成27年11月27日開催予定のアクサスの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ雑貨屋ブルドッグ又はアクサスに対して通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして、最寄りの連絡場所に書面によって通知を行う必要があります。

議決権の行使の方法について

雑貨屋ブルドッグ

議決権の行使の方法としては、平成27年11月27日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、雑貨屋ブルドッグの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、雑貨屋ブルドッグに提出する必要があります。）。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成27年11月26日午後6時までに上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、雑貨屋ブルドッグに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

株主は、複数の議決権を有する場合、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、上記定時株主総会の日から3日前までに、雑貨屋ブルドッグに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。なお、雑貨屋ブルドッグは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

アクサス

議決権の行使の方法としては、平成27年11月27日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。

中略

2．組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、本届出書提出日現在において、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

（訂正後）

1. 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの株主が、その有する雑貨屋ブルドッグの普通株式、アクサスの普通株式につき、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成27年11月27日に開催された雑貨屋ブルドッグの定時株主総会、平成27年11月27日に開催されたアクサスの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ雑貨屋ブルドッグ又はアクサスに対して通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして、最寄りの連絡場所に書面によって通知を行う必要があります。

議決権の行使の方法について

雑貨屋ブルドッグ

議決権の行使の方法としては、平成27年11月27日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、雑貨屋ブルドッグの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、雑貨屋ブルドッグに提出する必要があります。）。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成27年11月26日午後6時までに上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、雑貨屋ブルドッグに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

株主は、複数の議決権を有する場合、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、上記定時株主総会の日から3日前までに、雑貨屋ブルドッグに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。なお、雑貨屋ブルドッグは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

アクサス

議決権の行使の方法としては、平成27年11月27日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。

中略

2. 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、本訂正届出書提出日現在において、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

8【組織再編成に関する手続（公開買付けに関する手続）】

(訂正前)

- 1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定めとの相当性に関する事項、並びに雑貨屋ブルドッグにおいてはアクサスの、アクサスにおいては雑貨屋ブルドッグの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの本店に平成27年11月12日よりそれぞれ備え置く予定です。その他に、雑貨屋ブルドッグ又はアクサスの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

中略

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

定 時 株 主 総 会 基 準 日 (両 社)	平成27年 8月31日 (月)
本 統 合 契 約 締 結 ・ 本 移 転 計 画 作 成 日 (両 社)	平成27年10月15日 (木)
定 時 株 主 総 会 決 議 日 (両 社)	平成27年11月27日 (金) (予定)
上 場 廃 止 日 (雑 貨 屋 ブ ル ド ッ グ)	平成28年 2月25日 (木) (予定)
当 社 設 立 登 記 日 (本 株 式 移 転 効 力 発 生 日)	平成28年 3月 1日 (火) (予定)
当 社 上 場 日	平成28年 3月 1日 (火) (予定)

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが協議の上、日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
株式について

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの株主が、その有する雑貨屋ブルドッグの普通株式又はアクサスの普通株式につき、雑貨屋ブルドッグ又はアクサスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成27年11月27日開催予定の雑貨屋ブルドッグの定時株主総会、平成27年11月27日開催予定のアクサスの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ雑貨屋ブルドッグ又はアクサスに対して通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、雑貨屋ブルドッグ又はアクサスが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、本届出書提出日現在において、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

（訂正後）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、並びに雑貨屋ブルドッグにおいてはアクサスの、アクサスにおいては雑貨屋ブルドッグの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの本店に平成27年11月12日よりそれぞれ備え置く予定です。その他に、雑貨屋ブルドッグ又はアクサスの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置いております。

中略

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

定 時 株 主 総 会 基 準 日 (両 社)	平成27年 8 月31日 (月)
本 統 合 契 約 締 結 ・ 本 移 転 計 画 作 成 日 (両 社)	平成27年10月15日 (木)
定 時 株 主 総 会 決 議 日 (両 社)	平成27年11月27日 (金)
上 場 廃 止 日 (雑 貨 屋 ブ ル ド ッ グ)	平成28年 2 月25日 (木) (予 定)
当 社 設 立 登 記 日 (本 株 式 移 転 効 力 発 生 日)	平成28年 3 月 1 日 (火) (予 定)
当 社 上 場 日	平成28年 3 月 1 日 (火) (予 定)

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが協議の上、日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
株式について

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの株主が、その有する雑貨屋ブルドッグの普通株式又はアクサスの普通株式につき、雑貨屋ブルドッグ又はアクサスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成27年11月27日に開催された雑貨屋ブルドッグの定時株主総会、平成27年11月27日に開催されたアクサスの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ雑貨屋ブルドッグ又はアクサスに対して通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、雑貨屋ブルドッグ又はアクサスが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、本訂正届出書提出日現在において、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

(訂正前)

1. 当社

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において財務情報はありません。

2. 組織再編成後の当社

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っていません。

売	上	高	16,264	百万円
経	常	利	1,120	百万円
当	期	純	2,566	百万円
		利		
		益		

(注) 合算に用いた数値は、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月期単体決算数値であります。

(訂正後)

1. 当社

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありません。

2. 組織再編成後の当社

上記のとおり、当社には本訂正届出書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っていません。

売	上	高	16,264	百万円
経	常	利	1,118	百万円
当	期	純	2,552	百万円
		利		
		益		

(注) 合算に用いた数値は、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月期単体決算数値であります。

(訂正前)

3. 組織再編対象会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの主要な経営指標等は、それぞれ次のとおりであります。ただし、雑貨屋ブルドッグの経営指標等のうち第39期について有価証券報告書の提出前であり金融商品取引法上の監査証明を受けておりません。また、アクサスは非上場企業であるため、その経営指標等の全てについて、金融商品取引法上の監査を受けておりません。

雑貨屋ブルドッグ

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

中略

経営指標等(単体)

中略

アクサス

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
売上高（千円）	12,103,542	4,984,407	15,088,681	14,580,220	13,389,884
経常利益又は経常損失（千円）	81,489	68,668	300,765	<u>135,131</u>	<u>180,795</u>
当期純利益又は当期純損失（千円）	13,730	26,144	<u>977,739</u>	<u>110,114</u>	<u>801,909</u>
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	1,386,146	1,941,715	565,806
資本金（千円）	90,000	90,000	500,000	500,000	900,000
発行済株式総数（千株）	1,800	1,800	1,800	1,800	2,000
純資産額（千円）	781,073	754,928	<u>1,736,086</u>	<u>1,675,943</u>	<u>1,670,610</u>
総資産額（千円）	9,421,640	9,362,461	<u>12,654,412</u>	<u>12,559,584</u>	<u>11,093,497</u>
1株当たり純資産額（円）	<u>433.92</u>	419.40	<u>964.49</u>	<u>931.07</u>	<u>835.30</u>
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	100 (-)	6 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額（円）	<u>7.62</u>	14.52	<u>543.18</u>	<u>61.17</u>	<u>400.95</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	<u>8.2</u>	<u>8.0</u>	<u>13.7</u>	<u>13.3</u>	<u>15.0</u>
自己資本利益率（%）	<u>1.7</u>	3.4	<u>56.3</u>	<u>6.4</u>	<u>47.9</u>
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（%）	-	-	<u>18.40</u>	<u>9.80</u>	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	31,971	183,141	68,104	634,290	561,618
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	98,504	60,119	1,313,599	68,931	175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	158,942	22,093	1,468,939	135,099	632,695
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,083,626	848,114	1,548,856	1,966,455	1,721,004
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	163 (280)	168 (278)	181 (278)	168 (248)	181 (208)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．株価収益率については、アクサスが非上場であるため記載しておりません。

4．第7期については、決算月変更による5ヶ月決算となっております。

5．第9期及び第10期の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、京都監査法人により会社法上監査を受けておりますが、金融商品取引法上の監査はを受けておりません。

（訂正後）

3．組織再編対象会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの主要な経営指標等は、それぞれ次のとおりであります。また、アクセスは非上場企業であるため、その経営指標等の全てについて、金融商品取引法上の監査を受けておりません。

雑貨屋ブルドッグ

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

中略

経営指標等（単体）

中略

アクセス

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
売上高（千円）	12,103,542	4,984,407	15,088,681	14,580,220	13,389,884
経常利益又は経常損失（千円）	81,489	68,668	300,765	<u>150,084</u>	<u>182,789</u>
当期純利益又は当期純損失（千円）	13,730	26,144	<u>1,090,972</u>	<u>118,740</u>	<u>787,438</u>
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	1,386,146	1,941,715	565,806
資本金（千円）	90,000	90,000	500,000	500,000	900,000
発行済株式総数（千株）	1,800	1,800	1,800	1,800	2,000
純資産額（千円）	781,073	754,928	<u>1,849,319</u>	<u>1,797,802</u>	<u>1,806,940</u>
総資産額（千円）	9,421,640	9,362,461	<u>12,767,645</u>	<u>12,681,443</u>	<u>11,229,827</u>
1株当たり純資産額（円）	<u>433.93</u>	419.40	<u>1,027.40</u>	<u>998.78</u>	<u>903.47</u>
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	100 (-)	6 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額（円）	<u>7.63</u>	14.52	<u>606.10</u>	<u>65.97</u>	<u>418.00</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	<u>8.3</u>	<u>8.1</u>	<u>14.5</u>	<u>14.2</u>	<u>16.1</u>
自己資本利益率（%）	<u>1.8</u>	3.4	83.8	<u>6.5</u>	<u>43.7</u>
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（%）	-	-	<u>16.50</u>	<u>9.10</u>	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	31,971	183,141	68,104	634,290	561,618
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	98,504	60,119	1,313,599	68,931	175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	158,942	22,093	1,468,939	135,099	632,695
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,083,626	848,114	1,548,856	1,966,455	1,721,004
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	163 (280)	168 (278)	181 (278)	168 (248)	181 (208)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．株価収益率については、アクセスが非上場であるため記載しておりません。

4．第7期については、決算月変更による5ヶ月決算となっております。

5．第9期及び第10期の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、京都監査法人により会社法上監査を受けておりますが、金融商品取引法上の監査はを受けておりません。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

年 月	事 項
平成27年10月15日	雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、定時株主総会の承認を前提として、雑貨屋ブルドッグにおいては取締役会決議により、また、アクサスにおいては取締役決定により、本株式移転に係る株式移転計画書の作成及び経営統合契約書の締結を決定いたしました。
平成27年11月27日	雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの各定時株主総会において、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
平成28年3月1日	雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが株式移転の方法により当社を設立する予定であります。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定であります。

なお、完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの沿革につきましては、以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ

雑貨屋ブルドッグの有価証券報告書（平成26年11月26日提出）をご参照下さい。

アクサス

以下略

（訂正後）

年 月	事 項
平成27年10月15日	雑貨屋ブルドッグ及びアクサスは、定時株主総会の承認を前提として、雑貨屋ブルドッグにおいては取締役会決議により、また、アクサスにおいては取締役決定により、本株式移転に係る株式移転計画書の作成及び経営統合契約書の締結を決定いたしました。
平成27年11月27日	雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの各定時株主総会において、雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議致しました。
平成28年3月1日	雑貨屋ブルドッグ及びアクサスが株式移転の方法により当社を設立する予定であります。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定であります。

なお、完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの沿革につきましては、以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ

雑貨屋ブルドッグの有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクサス

以下略

4【関係会社の状況】

（訂正前）

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスそれぞれの関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報、第1 組織再編成（公開買付け）の概要、組織再編成の目的等」記載の「2. 提出会社（共同持株会社）の概要及び組織再編成対象会社と提出会社との関係」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスそれぞれの関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報、第1 組織再編成（公開買付け）の概要、組織再編成の目的等」記載の「2. 提出会社（共同持株会社）の概要及び組織再編成対象会社と提出会社との関係」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの業績については後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、（3）その他」の財務諸表をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

当事業年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）の我が国の経済は、経済対策、景気回復期待及び国際情勢等を背景とした円安基調が継続し、日経平均株価は平成27年7月まで復調を辿りつつありましたが、同年8月24日のいわゆる中国市場を発端とした世界同時株安で急激な下落を見せていたものの、現在進行事業年度の直近では政策金利により持ち直しつつある中、小売業界におきましては、旺盛なインバウンド消費が追い風となるものの内需の持ち直しは依然緩やかな推移に留まっております。消費者の家計所得の伸び悩み懸念やインフレに対する生活防衛意識から、本格的な個人消費支出にはまだまだ力強さを欠く状況であります。併せてネット社会において様々な商品・情報が溢れ、購入方法や流通経路が多様化する中、お客様の感性・志向の変化も急速に変容しております。小売業界におきましては、これらの経済及び市場の変化に対して、機動的な対応と明確なコンセプトが求められております。

雑貨屋ブルドッグは、平成27年8月期第2四半期より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。平成27年8月期第3四半期及び第4四半期会計期間におきましては、当該状況を解消又は改善するため、経営合理化策の早急な実現に向けて取り組んでまいりました。

また、当該状況の早期の解消又は改善を図る為に、アクサスと共同株式移転の方法に基づく完全親会社（共同持株会社）の設立による経営統合により、共同持株会社の傘下での黒字化を達成すべく、共同持株会社であるアクサスホールディングス株式会社を設立するための株式移転計画書を作成致しております。

営業面におきましては、収益構造改善のため、採算の目途が早期に立たない店舗について撤退を行ってまいりました。

また、所有資産の有効活用の一環として、閉鎖店舗の第三者との賃貸借契約を進めてまいりました。今後も幅広く事業案件を模索し、残存する所有資産につきましても最大限有効活用するよう検討してまいります。

その他と致しまして、自社所有の浜松市中区葵東（旧雑貨屋ブルドッグ葵東店及び旧シャトレーゼ葵東店）の不動産につき、売却を行うことで借入金の返済を行い、有利子負債を圧縮致しました。

これらの結果、売上高は2,874百万円となり、営業損失は1,276百万円、経常損失は1,300百万円となりました。特別損失及び法人税等を加えまして、当期純損失は1,764百万円となりました。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの業績については後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、（3）その他」の財務諸表をご参照下さい。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

2【仕入及び販売の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの仕入及び販売の状況につきましては、後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、(3) その他」の財務諸表に記載のとおり、平成27年8月期の売上高13,389百万円及び仕入高9,718百万円であります。その詳細な内訳につきましては有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

(1)仕入実績

当事業年度における事業及び主要品目別の仕入実績は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	
小売 事業	ファッション雑貨類	278,656	16.4
	インテリア雑貨類	95,515	27.1
	生活家庭雑貨類	120,637	27.1
	ホビー・文具類	242,385	30.0
	イベント・その他	20,253	17.9
	小計	757,447	22.2
卸売 事業	小売業者卸売部門	99,982	111.6
	合計	857,430	24.4

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

部門別販売実績

当事業年度における事業及び主要品目別の販売実績は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	
小売 事業	ファッション雑貨類	1,201,125	42.8
	インテリア雑貨類	271,533	36.3
	生活家庭雑貨類	393,482	48.3
	ホビー・文具類	673,897	42.7
	イベント・その他	124,612	36.3
	小計	2,664,651	42.4
卸売 事業	小売業者卸売部門	118,100	228.2
その他	不動産賃貸部門	91,832	114.7
	合計	2,874,584	44.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、雑貨屋ブルドッグは一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載しておりません。

地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（都道府県別）	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）			当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
北海道	-	45,437	0.7	-	-	-
青森県	-	23,010	0.4	-	8	0.0
岩手県	-	52,387	0.8	-	-	-
宮城県	-	23,756	0.4	-	-	-
秋田県	-	41,908	0.7	-	-	-
山形県	-	160,730	2.5	-	-	-
福島県	6	287,294	4.5	-	227,942	7.9
茨城県	1	357,351	5.6	-	59,710	2.1
栃木県	1	183,205	2.9	-	33,794	1.2
群馬県	1	232,288	3.6	-	44,903	1.6
埼玉県	1	166,459	2.6	-	7,986	0.3
千葉県	2	104,395	1.6	-	22,197	0.8
東京都	3	124,421	1.9	-	146,760	5.1
神奈川県	3	125,681	2.0	-	93,490	3.3
新潟県	-	99,342	1.5	-	-	-
富山県	-	25,593	0.4	-	7	0.0
石川県	-	40,719	0.6	-	-	-

地域別（都道府県別）	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）			当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
福井県	2	122,815	1.9	-	81,156	2.8
山梨県	-	73,588	1.1	-	-	-
長野県	-	165,744	2.6	-	-	-
岐阜県	-	57,388	0.9	-	-	-
静岡県	13	856,487	13.3	4	715,403	24.9
愛知県	3	393,699	6.1	1	125,118	4.4
三重県	1	212,978	3.3	1	94,763	3.3
滋賀県	-	124,012	1.9	1	15,404	0.5
大阪府	-	38,160	0.6	1	23,823	0.8
兵庫県	1	142,082	2.2	1	133,419	4.6
奈良県	-	43,731	0.7	-	-	-
和歌山県	-	96,145	1.5	-	35	0.0
岡山県	-	119,418	1.9	-	16	0.0
広島県	-	99,067	1.5	-	-	-
山口県	3	187,080	2.9	-	113,558	4.0
徳島県	2	103,057	1.6	-	96,453	3.4
香川県	1	55,899	0.9	-	52,696	1.8
愛媛県	1	71,418	1.1	-	23,462	0.8
高知県	1	85,189	1.3	-	44,136	1.5
福岡県	5	289,551	4.5	-	161,408	5.6
佐賀県	-	87,816	1.4	-	5	0.0
長崎県	1	115,897	1.8	-	54,800	1.9
熊本県	4	199,695	3.1	-	137,713	4.8
大分県	2	181,020	2.8	-	79,807	2.8
宮崎県	1	120,258	1.9	-	41,263	1.4
鹿児島県	1	115,065	1.8	-	33,390	1.2
沖縄県	-	39,161	0.6	-	8	0.0
小売事業小計	60	6,290,354	97.9	9	2,664,651	92.7
卸売事業	-	51,749	0.8	-	118,100	4.1
不動産賃貸業	-	80,056	1.2	-	91,832	3.2
合計	60	6,422,161	100.0	9	2,874,584	100.0

（注）店舗数は、当事業年度末時点の店舗数を記載しております。

小売事業の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売場面積(㎡)(期中平均)	83,950.22	25,098.17
1㎡当たり売上高(千円)	75	106
従業員数(人)(期中平均)	1,022	253
1人当たり売上高(千円)	6,154	10,543

(注)従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの仕入及び販売の状況につきましては、後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、(3) その他」の財務諸表に記載のとおり、平成27年8月期の売上高13,389百万円及び仕入高9,718百万円であります。その詳細な内訳につきましては有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書(平成27年11月30日提出)をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの対処すべき課題については有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

継続企業の前提に関する重要事象等

雑貨屋ブルドッグは、第36期から当期まで4期連続営業損失となっており、143百万円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

前述の通り、これらの事象又は状況を早期に解消又は改善すべく、アクセスと本株式移転による経営統合の協議を開始することについて、平成27年4月14日において基本合意書を締結し、その後、鋭意協議を重ねてまいりました。その結果、平成27年10月15日において雑貨屋ブルドッグとアクセスは経営統合契約書を締結するとともに、株式移転の方式により共同持株会社であるアクセスホールディングス株式会社を設立するための株式移転計画書を作成致しております。

雑貨屋ブルドッグは、当該経営統合が実現された暁には、共同持株会社の傘下で、所有資産を最大限有効活用し、黒字化を達成するため、引き続き邁進してまいります。

その他の経営合理化と致しまして、引き続き、優良店舗の販売強化、残存資源の有効活用及び組織再編の検討等を実施してまいります。また、資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、協議を継続しております。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの対処すべき課題については有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書(平成27年11月30日提出)をご参照下さい。

4【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における各当事会社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。各当事会社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、特に記載のない限り、本届出書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成28年3月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を雑貨屋ブルドッグ及びアクセスで進めていますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

関係当局の許可や承認が得られない、又は遅延するリスク

株主総会で本株式移転計画の承認が得られないリスク

何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク

経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により予定通りに経営統合が進まないリスク

経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

東京証券取引所の実質的存続性審査において上場廃止となるリスク

有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定により適用される同規程第601条第1項第9号bに定める「上場会社が実質的な存続会社でないと取引所が認める場合」に該当するため、当該株式上場について本株式交換の効力発生日をもって「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入ることが見込まれ、本株式移転の効力発生日の属する事業年度の末日から3年を経過する日（平成31年8月31日）までに共同持株会社株式が新規上場審査基準に準じた基準に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることとなります（東京証券取引所の実質的存続性審査）。しかしながら、3年間の猶予期間内に、東京証券取引所による基準に適合しない場合には、共同持株会社株式は上場廃止となる可能性があります。しかしながら、第三者委員会の答申書において「現時点においては、猶予期間に入った後、共同持株会社の上場が維持されることを否定すべき理由は特段見当たらない」旨の判断を得ており、当社としても、東京証券取引所の実質的存続性審査を受ける予定であり、当該基準に適合すると認められるよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

(2) 雑貨屋ブルドッグの事業等のリスク

本届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

中略

(3) アクセスの事業等のリスク

以下略

（訂正後）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における各当事会社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。各当事会社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、特に記載のない限り、本訂正届出書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成28年3月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を雑貨屋ブルドッグ及びアクサスで進めています。例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク

__ 何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク

__ 経済情勢の急激な変化、金融市場の混乱等により予定通りに経営統合が進まないリスク

__ 経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

__ 東京証券取引所の実質的存続性審査において上場廃止となるリスク

有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定により適用される同規程第601条第1項第9号bに定める「上場会社が実質的な存続会社でないと取引所が認める場合」に該当するため、当該株式上場について本株式交換の効力発生日をもって「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入ることが見込まれ、本株式移転の効力発生日の属する事業年度の末日から3年を経過する日（平成31年8月31日）までに共同持株会社株式が新規上場審査基準に準じた基準に適合すると認められた場合には、猶予期間から解除されることとなります（東京証券取引所の実質的存続性審査）。しかしながら、3年間の猶予期間内に、東京証券取引所による基準に適合しない場合には、共同持株会社株式は上場廃止となる可能性があります。しかしながら、第三者委員会の答申書において「現時点においては、猶予期間に入った後、共同持株会社の上場が維持されることを否定すべき理由は特段見当たらない」旨の判断を得ており、当社としても、東京証券取引所の実質的存続性審査を受ける予定であり、当該基準に適合すると認められるよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

(2) 雑貨屋ブルドッグの事業等のリスク

本訂正届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

中略

(3) アクサスの事業等のリスク

以下略

6【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの対処すべき課題については有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグの第39期事業年度（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）の研究開発活動については特記すべき事項はありません。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの対処すべき課題については有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグの第39期事業年度（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）の研究開発活動については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、（3）その他」の財務諸表をご参照下さい。その詳細な内訳につきましては有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

第39期事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

財政状態の分析

（資産）

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて4,891百万円減少し、1,385百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて86.3%減の589百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,321百万円、商品の減少1,280百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて59.5%減の795百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少625百万円、敷金及び保証金の減少604百万円、貸倒引当金の減少61百万円等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて49.9%減の1,297百万円となりました。これは主に短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少474百万円、未払費用の減少250百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて88.8%減の230百万円となりました。これは主に繰り上げ返済を含む長期借入金の減少1,459百万円、退職給付引当金の減少143百万円、資産除去債務（長期）の減少139百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて1,756百万円減少し、143百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金の減少1,763百万円によるものであります。

経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当事業年度末残高は200百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は968百万円となりました。主な要因は税引前当期純損失1,735百万円に対し、たな卸資産の減少1,280百万円、その他の流動負債の減少682百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は828百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入460百万円、敷金及び保証金の回収424百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,183百万円となりました。これは借入金の返済による支出2,183百万円によるものであります。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクセスの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては後述「第5 経理の状況、2 財務諸表、（3）その他」の財務諸表をご参照下さい。その詳細な内訳につきましては有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの設備投資等の概要については以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

第39期事業年度（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）

雑貨屋ブルドッグでは、小売事業において主に賃借店舗によって店舗展開しており、当事業年度の設備投資は既存店舗の業態変更及びシステム入替等によるものであります。

設備投資の総額 160百万円

重要な設備の新設等 該当事項はありません。

なお、当事業年度において店舗の閉鎖及び遊休資産の売却等により、土地366百万円、建物及び構築物を80百万円、什器備品その他資産を16百万円をそれぞれ除却および売却しております。

アクサス

以下略

(訂正後)

(1) 当社

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるアクサスの設備投資等の概要については以下のとおりです。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクサス

以下略

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1)当社

中略

(2)連結子会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの主要な設備の状況については以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
静岡県 4店舗	店舗	1,298.33 (587.40)	85,060	23,868	138,892 (2,929.46) [2,007.80]	-	247,821	9 (11)
愛知県 1店舗	店舗	(429.00)	-	-	-	-	-	1 (3)
三重県 1店舗	店舗	(389.40)	4,627	4,669	-	-	9,297	2 (3)
滋賀県 1店舗	店舗	(495.00)	-	0	-	-	0	2 (1)
大阪府 1店舗	店舗	(198.71)	825	578	-	-	1,404	2 (1)
兵庫県 1店舗	店舗	(825.00)	13,726	12,557	(2,583.40)	-	26,283	2 (5)
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所	-	-	1,733	-	3,187	4,920	7 (1)
青山事務所 (東京都港区)	事務所	-	-	-	-	-	-	1 (-)
浜松事務所 (浜松市東区)	事務所	-	-	-	-	0	0	3 (1)
旧四日市北店貸店舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	18,489	-	(2,328.15)	-	18,489	-
旧四日市中央店 貸店舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	3,204	-	(1,974.40)	-	3,204	-
旧滝の水店貸店舗 (名古屋市長区)	賃貸物件	-	1,377	-	(899.04)	-	1,377	-
旧篠ヶ瀬店貸店舗 (浜松市東区)	賃貸物件	-	-	-	(1,341.89)	-	-	-
旧城山店貸店舗 (相模原市緑区)	賃貸物件	-	540	-	(3,007.04)	-	540	-
旧柏崎店貸物件 (新潟県柏崎市)	賃貸物件	-	-	-	(3,122.00)	-	-	-
旧磐田店貸店舗 (静岡県磐田市)	賃貸物件	-	-	-	124,032 (-) [1,945.61]	-	124,032	-
旧西新発田店 貸店舗 (新潟県新発田市)	賃貸物件	-	-	-	(1,851.00)	-	-	-
旧林店貸店舗 (神奈川県厚木市)	賃貸物件	-	-	-	(720.00)	-	-	-
旧元八王子店 貸店舗 (東京都八王子市)	賃貸物件	-	-	-	(1,478.12)	-	-	-
貸家 (東京都中野区)	賃貸物件	-	1,672	-	9,104 (-) [16.16]	-	10,776	-
貸家 (浜松市中区)	賃貸物件	-	2,394	-	13,343 (-) [181.81]	-	15,738	-
その他	その他	-	2,369	3,885	-	-	6,254	1 (-)
合計		1,298.33 (2,924.51)	134,289	47,292	285,373 (22,234.50) [4,151.38]	3,187	470,142	30 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を外書で表示しております。

3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなつている店舗は省いて表示しております。

4. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。

5. 旧四日市北店、旧滝の水店、旧篠ヶ瀬店、旧城山店、旧四日市中央店、旧柏崎店、旧磐田店、旧西新発田店、旧林店、旧元八王子店は賃貸中であります。

6. その他には、全社共通のサーバー・ネットワーク機器等が含まれております。

7.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8.全事業に占める卸売事業の割合が僅少の為、セグメント名称は記載しておりません。

アクセス

以下略

(訂正後)

(1) 当社

中略

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるアクセスの主要な設備の状況については以下のとおりです。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクセス

以下略

3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1) 当社

中略

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの設備の新設、除却等の計画については以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

雑貨屋ブルドッグの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成27年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

アクセス

以下略

(訂正後)

(1) 当社

中略

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となるアクセスの設備の新設、除却等の計画については以下のとおりです。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクセス

以下略

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の所有者別状況については、以下のとおりであります。

以下略

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の所有者別状況については、以下のとおりであります。

以下略

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の発行済株式についての議決権の状況については、以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ

中略

アクサス

以下略

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクサスの平成27年8月31日現在の発行済株式についての議決権の状況については、以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ

中略

アクサス

以下略

5【役員の状況】

(訂正前)

前略

(注) 1～5 省略

6. 役職及び職名は、本届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

(訂正後)

前略

(注) 1～5 省略

6. 役職及び職名は、本訂正届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスは該当する連結子会社が無く連結財務諸表等は作成していません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスは該当する連結子会社が無く連結財務諸表等は作成していません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成26年11月26日提出）及び四半期報告書（平成27年1月14日、4月14日及び7月15日提出）をご参照下さい。また、平成27年8月期の有価証券報告書を平成27年11月30日に提出予定であります。

当社の完全子会社となるアクサスの経理の状況については「(3)その他、当社の完全子会社となる会社の財務諸表」をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

当社の完全子会社となるアクサスの経理の状況については「(3)その他、当社の完全子会社となる会社の財務諸表」をご参照下さい。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの資産及び負債の内容については、後述「(3)その他」の財務諸表に記載のとおりであります。詳細な内訳は有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものはありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、以下のとおりです。

雑貨屋ブルドッグ

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,893
預金の種類	
当座預金	143
普通預金	195,020
定期預金	-
小計	195,164
合計	200,057

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	7,413
(株)ドン・キホーテ	4,482
(株)長崎屋	3,773
(株)焼津谷島屋	2,397
(株)プロス	2,360
その他	5,765
合計	26,191

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
41,599	528,338	543,746	26,191	95.4	23.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
ファッション雑貨類	137,832
インテリア雑貨類	16,618
生活家庭雑貨類	24,097
ホビー・文具類	62,722
イベント・その他	1,351
合計	242,622

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
大和情報サービス(株)	21,667
(株)K R T	15,835
(有)O G K事務所	15,284
大和リース(株)	15,000
(有)阿蘇林産	14,300
その他	218,001
合計	300,088

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
アクサス(株)	17,024
(株)ハセ・プロ	578
丸真(株)	471
(株)ナカジマコーポレーション	427
(株)ティーズファクトリー	389
その他	6,875
合計	25,944

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
Multi Thrive(株)	47,688
退職金確定給付額	22,163
未払事業税及び事業所税	8,937
山田ビジネスコンサルティング(株)	8,764
アクサス(株)	4,268
その他	19,526
合計	111,348

(訂正後)

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるアクサスの資産及び負債の内容については、後述「(3)その他」の財務諸表に記載のとおりであります。詳細な内訳は有価証券報告書を作成しておりませんので、参照すべきものではありません。

また、同じく当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグにつきましては、同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

(3) 【その他】

(訂正前)

当社の完全子会社となる会社の財務諸表

雑貨屋ブルドッグ

雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成26年11月26日提出）及び四半期報告書（平成27年1月14日、4月14日及び7月15日提出）をご参照下さい。また、平成27年8月期の有価証券報告書を平成27年11月30日に提出予定であります。

アクサス

(当該財務諸表に対する会計監査に関する事項)

アクサスは有価証券報告書を作成しておらず、金融商品取引法に定める監査手続きは実施しておりません。以下記載のアクサス平成27年8月期財務諸表は会社法に定める計算書類等に基づいて作成しております。したがって、注記事項等につきましては、会社法に定める注記表等を利用してあり、金融商品取引法に定められたものと記載内容が異なっております。

アクサスは基にした計算書類等について会社法監査を実施中であり、本有価証券届出書提出日現在において監査報告書は未受領であります。

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,626	2,087,230
売掛金	478,266	410,892
商品	3,363,621	3,185,941
貯蔵品	3,980	2,350
前渡金	39,517	48,087
前払費用	49,326	47,847
預け金	67,410	113,710
未収入金	43,787	44,806
その他	11,009	2,131
貸倒引当金	8,693	7,696
流動資産合計	6,380,853	5,935,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,190,499	3,155,466
減価償却累計額	1,655,903	1,751,994
建物（純額）	1,534,596	1,403,472
構築物	348,359	345,603
減価償却累計額	303,929	309,741
構築物（純額）	44,429	35,862
機械及び装置	4,245	4,245
減価償却累計額	1,767	2,128
機械及び装置（純額）	2,477	2,116
車両運搬具	44,314	19,679
減価償却累計額	36,488	17,256
車両運搬具（純額）	7,825	2,422
什器備品	790,625	851,562
減価償却累計額	600,972	641,719
什器備品（純額）	189,652	209,843
リース資産	17,427	17,427
減価償却累計額	6,498	9,875
リース資産（純額）	10,929	7,552
土地	2,497,216	2,497,216
建設仮勘定	1,143	1,225
有形固定資産合計	4,288,271	4,159,713
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
商標権	3	-
ソフトウェア	91,833	137,304
リース資産	9,616	6,595
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	139,572	182,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,002	137,024
関係会社株式	1,066,841	164,900
長期前払費用	40,991	45,096
敷金及び保証金	453,498	462,357
保険積立金	6,468	-
貸倒懸念債権	8,853	9,424
その他	7,085	7,085
貸倒引当金	8,853	9,424
投資その他の資産合計	1,750,886	816,463
固定資産合計	6,178,730	5,158,194
資産合計	12,559,584	11,093,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,402	689,984
短期借入金	4,473,000	4,255,000
1年内返済予定の長期借入金	1,442,408	1,414,896
1年内償還予定の社債	700,000	
リース債務	65,256	57,282
未払金	226,839	230,952
未払法人税等	8,499	33,596
未払消費税等	68,542	31,539
前受金	13,777	15,106
預り金	6,917	6,606
賞与引当金	24,800	26,300
ポイント引当金	24,007	22,119
その他	12,472	5,563
流動負債合計	7,773,923	6,788,947
固定負債		
長期借入金	2,682,514	2,262,618
リース債務	123,005	74,492
受入保証金	208,727	197,519
資産除去債務	73,049	74,511
繰延税金負債	22,420	24,798
固定負債合計	3,109,717	2,633,939
負債合計	10,883,640	9,422,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	-	400,000
資本剰余金合計	-	400,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,162,783	350,073
利益剰余金合計	1,162,783	350,073
株主資本合計	1,662,783	1,650,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,160	20,536
評価・換算差額等合計	13,160	20,536
純資産合計	1,675,943	1,670,610
負債純資産合計	12,559,584	11,093,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高		
商品売上高	14,394,184	13,176,157
不動産賃貸収入	152,575	168,727
その他	33,459	45,000
売上高合計	14,580,220	13,389,884
売上原価		
商品期首たな卸高	3,737,723	3,363,621
当期商品仕入高	10,525,238	9,718,482
合計	14,262,961	13,082,103
外注加工費	6,715	4,771
商品期末たな卸高	3,363,621	3,185,941
商品売上原価	10,906,056	9,900,932
不動産賃貸原価	95,060	100,473
売上原価	11,001,116	10,001,406
売上総利益	3,579,103	3,388,477
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,305	210,569
販売促進費	29,410	35,262
輸送費	95,925	92,392
役員報酬	35,600	57,100
給料及び手当	1,079,385	1,004,525
賞与引当金繰入額	24,800	26,300
法定福利費	153,615	145,500
福利厚生費	45,853	29,114
採用費	10,563	7,826
消耗品・修繕費	121,228	101,977
支払手数料	158,421	177,532
賃借料	508,182	475,511
物流費	120,409	136,561
減価償却費	236,938	209,994
旅費交通費	48,371	39,742
水道光熱費	222,385	204,149
租税公課	70,595	69,935
貸倒引当金繰入額	436	-
その他	104,797	115,353
販売費及び一般管理費合計	3,292,226	3,139,351
営業利益	286,877	249,126
営業外収益		
受取利息	2,943	8,988
受取配当金	1,300	1,435
受取保険金	1,508	15,199
商標使用料	6,833	4,356
システム使用料	2,758	23,866
デリバティブ評価益	3,712	-
為替差益	-	1,243
その他	16,488	17,976
営業外収益合計	35,545	73,066
営業外費用		
支払利息	164,703	137,686
貸倒引当金繰入額	8,117	-
その他	14,470	3,711
営業外費用合計	187,291	141,397
経常利益	135,131	180,795
特別利益		
固定資産売却益	366	1,378
貸倒引当金戻入額	-	105
ポイント引当金戻入額	14,952	1,888
その他	60	60
特別利益合計	15,379	3,431
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4,465	5,385
減損損失	-	50,443
関係会社株式評価損	-	901,941
資産除去債務	10,632	-
特別損失合計	15,098	957,773
税引前当期純利益	135,412	773,545
法人税、住民税及び事業税	17,613	29,632
法人税等調整額	7,684	1,268
法人税等合計	25,297	28,363
当期純利益	110,114	801,909

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	1,232,668	1,232,668	1,732,668
当期変動額				
剰余金の配当		180,000	180,000	180,000
当期純利益		110,114	110,114	110,114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	69,885	69,885	69,885
当期末残高	500,000	1,162,783	1,162,783	1,662,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,418	3,418	1,736,086
当期変動額			
剰余金の配当			180,000
当期純利益			110,114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,742	9,742	9,742
当期変動額合計	9,742	9,742	60,143
当期末残高	13,160	13,160	1,675,943

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000			1,162,783	1,162,783
当期変動額					
新株の発行	400,000	400,000	400,000		
剰余金の配当				10,800	10,800
当期純利益				801,909	801,909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	400,000	400,000	400,000	812,709	812,709
当期末残高	900,000	400,000	400,000	350,073	350,073

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,662,783	13,160	13,160	1,675,943
当期変動額				
新株の発行	800,000			800,000
剰余金の配当	10,800			10,800
当期純利益	801,909			801,909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		7,376	7,376	7,376
当期変動額合計	12,709	7,376	7,376	5,333
当期末残高	1,650,073	20,536	20,536	1,670,610

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	135,412	773,545
減価償却費	236,938	237,542
減損損失	-	50,443
関係会社株式評価損	-	901,941
投資有価証券解約損	-	1,975
資産除去債務適用に伴う影響額	10,632	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,554	426
賞与引当金の増減額（は減少）	20,100	1,500
ポイント引当金の増減額（は減少）	14,952	1,888
閉店損失引当金の増減額（は減少）	19,152	-
受取利息及び受取配当金	4,244	10,423
支払利息	164,703	137,686
為替差損益（は益）	12,659	1,243
デリバティブ評価損益（は益）	3,712	-
固定資産売却損益（は益）	366	1,375
固定資産除却損	16,613	5,385
売上債権の増減額（は増加）	29,919	66,803
たな卸資産の増減額（は増加）	370,121	179,309
仕入債務の増減額（は減少）	46,523	17,418
未払消費税等の増減額（は減少）	66,509	37,003
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,587	42,005
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,738	3,100
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	1,461
その他	-	23,027
小計	879,847	718,644
利息及び配当金の受取額	4,244	10,423
利息の支払額	164,101	137,097
法人税等の支払額	85,699	30,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,290	561,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	914,564	991,990
定期預金の払戻による収入	950,759	991,935
有形固定資産の取得による支出	60,498	108,432
有形固定資産の売却による収入	366	4,110
無形固定資産の取得による支出	27,688	95,669
投資有価証券の取得による支出	-	99,920
投資有価証券の解約による収入	-	147,945
敷金及び保証金の支払による支出	530	11,429
敷金及び保証金の返還による収入	7,560	2,570
出資金の減少による収入	10	-
預り保証金の増加による収入	4,278	10,428
預り保証金の返還による支出	22,652	21,635
その他	5,973	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,931	175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	335,000	218,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	476,068	447,408
リース債務の借入れによる収入	-	9,357
リース債務の返済による支出	64,031	65,844
株式発行による収入	-	800,000
社債償還による支出	300,000	700,000
配当金の支払額	180,000	10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,099	632,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,659	1,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,599	245,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,856	1,966,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,455	1,721,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

中略

(貸借対照表関係)

中略

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

営業取引による取引高

売上高 870,518千円

仕入高 1,795千円

販売費及び一般管理費 19,310千円

営業外取引による取引高

その他 11,151千円

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

営業取引による取引高

売上高 308,170千円

営業費用 30,339千円

営業取引以外の取引高

固定資産の購入 42,476千円

その他 29,782千円

2. 減損損失

中略

(株主資本等変動計算書関係)

中略

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	30,636千円	33,629千円
関係会社株式	- 千円	319,106千円
減損損失	268,146千円	270,095千円
資産除去債務	26,736千円	26,362千円
繰越欠損金	986,276千円	894,648千円
その他	30,139千円	32,796千円
繰延税金資産小計	1,341,935千円	1,576,639千円
評価性引当額	1,341,935千円	1,576,639千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他	22,420千円	24,798千円
繰延税金負債合計	22,420千円	24,798千円
繰延税金資産の純額	22,420千円	24,798千円

(リース取引関係)

中略

(金融商品関係)

中略

【関連当事者情報】

役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 主要株主	久岡 卓司	被所有 直接100%	アクセス 代表取締役	資金借入に 対する債務保証	14,771,000千円	-	-
				社債の発行 (注)	-千円	1年内 償還予定 の社債	700,000 千円
				社債の償還	300,000千円		
				社債利息の 支払(注)	33,000千円	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。社債の返済条件は、期間1年の一括償還となっております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 主要株主	久岡 卓司	被所有 直接100%	アクセス 代表取締役	資金借入に 対する債務保証	14,531,000千円	-	-
				社債の買入消 却	700,000千円	-	-
				社債利息の 支払(注)	11,736千円	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	931.07円	835.30円
1株当たり当期純損益金額	61.17円	400.95円

(重要な後発事象)

中略

【附属明細表】

以下略

(訂正後)

当社の完全子会社となる会社の財務諸表

雑貨屋ブルドッグ

雑貨屋ブルドッグの経理の状況については同社の有価証券報告書（平成27年11月30日提出）をご参照下さい。

アクセス

(当該財務諸表に対する会計監査に関する事項)

アクセスは有価証券報告書を作成しておらず、金融商品取引法に定める監査手続きは実施しておりません。以下記載のアクセス平成27年8月期財務諸表は会社法に定める計算書類等に基づいて作成しております。したがって、注記事項等につきましては、会社法に定める注記表等を利用しており、金融商品取引法に定められたものと記載内容が異なっております。

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,626	2,087,230
売掛金	478,266	410,892
商品	3,363,621	3,185,941
貯蔵品	3,980	2,350
前渡金	39,517	48,087
前払費用	49,326	47,847
預け金	67,410	113,710
未収入金	43,787	44,806
繰延税金資産	121,859	136,330
その他	11,009	2,131
貸倒引当金	8,693	7,696
流動資産合計	6,502,712	6,071,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,190,499	3,155,466
減価償却累計額	1,655,903	1,751,994
建物（純額）	1,534,596	1,403,472
構築物	348,359	345,603
減価償却累計額	303,929	309,741
構築物（純額）	44,429	35,862
機械及び装置	4,245	4,245
減価償却累計額	1,767	2,128
機械及び装置（純額）	2,477	2,116
車両運搬具	44,314	19,679
減価償却累計額	36,488	17,256
車両運搬具（純額）	7,825	2,422
什器備品	790,625	851,562
減価償却累計額	600,972	641,719
什器備品（純額）	189,652	209,843
リース資産	17,427	17,427
減価償却累計額	6,498	9,875
リース資産（純額）	10,929	7,552
土地	2,497,216	2,497,216
建設仮勘定	1,143	1,225
有形固定資産合計	4,288,271	4,159,713
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
商標権	3	-
ソフトウエア	91,833	137,304
リース資産	9,616	6,595
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	139,572	182,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,002	137,024
関係会社株式	1,066,841	164,900
長期前払費用	40,991	45,096
敷金及び保証金	453,498	462,357
保険積立金	6,468	-
貸倒懸念債権	8,853	9,424
その他	7,085	7,085
貸倒引当金	8,853	9,424
投資その他の資産合計	1,750,886	816,463
固定資産合計	6,178,730	5,158,194
資産合計	12,681,443	11,229,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,402	689,984
短期借入金	4,473,000	4,255,000
1年内返済予定の長期借入金	1,442,408	1,414,896
1年内償還予定の社債	700,000	
リース債務	65,256	57,282
未払金	226,839	230,952
未払法人税等	8,499	33,596
未払消費税等	68,542	31,539
前受金	13,777	15,106
預り金	6,917	6,606
賞与引当金	24,800	26,300
ポイント引当金	24,007	22,119
その他	12,472	5,563
流動負債合計	7,773,923	6,788,947
固定負債		
長期借入金	2,682,514	2,262,618
リース債務	123,005	74,492
受入保証金	208,727	197,519
資産除去債務	73,049	74,511
繰延税金負債	22,420	24,798
固定負債合計	3,109,717	2,633,939
負債合計	10,883,640	9,422,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	-	400,000
資本剰余金合計	-	400,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,284,642	486,403
利益剰余金合計	1,284,642	486,403
株主資本合計	1,784,642	1,786,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,160	20,536
評価・換算差額等合計	13,160	20,536
純資産合計	1,797,802	1,806,940
負債純資産合計	12,681,443	11,229,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高		
商品売上高	14,394,184	13,176,157
不動産賃貸収入	152,575	168,727
その他	33,459	45,000
売上高合計	14,580,220	13,389,884
売上原価		
商品期首たな卸高	3,737,723	3,363,621
当期商品仕入高	10,525,238	9,718,482
合計	14,262,961	13,082,103
外注加工費	6,715	4,771
商品期末たな卸高	3,363,621	3,185,941
商品売上原価	10,906,056	9,900,932
不動産賃貸原価	95,060	100,473
売上原価	11,001,116	10,001,406
売上総利益	3,579,103	3,388,477
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,305	210,569
販売促進費	29,410	35,262
輸送費	95,925	92,392
役員報酬	35,600	57,100
給料及び手当	1,079,385	1,004,525
賞与引当金繰入額	24,800	26,300
法定福利費	153,615	145,500
福利厚生費	45,853	29,114
採用費	10,563	7,826
消耗品・修繕費	121,228	101,977
支払手数料	158,421	177,532
賃借料	508,182	475,511
物流費	120,409	136,561
減価償却費	236,938	209,994
旅費交通費	48,371	39,742
水道光熱費	222,385	204,149
租税公課	70,595	69,935
ポイント引当金繰入額	14,952	1,888
貸倒引当金繰入額	436	105
その他	104,797	115,353
販売費及び一般管理費合計	3,277,273	3,137,357
営業利益	301,829	251,120
営業外収益		
受取利息	2,943	8,988
受取配当金	1,300	1,435
受取保険金	1,508	15,199
商標使用料	6,833	4,356
システム使用料	2,758	23,866
デリバティブ評価益	3,712	-
為替差益	-	1,243
その他	16,488	17,976
営業外収益合計	35,545	73,066
営業外費用		
支払利息	164,703	137,686
貸倒引当金繰入額	8,117	-
その他	14,470	3,711
営業外費用合計	187,291	141,397
経常利益	150,084	182,789
特別利益		
固定資産売却益	366	1,378
その他	60	60
特別利益合計	426	1,438
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4,465	5,385
減損損失	-	50,443
関係会社株式評価損	-	901,941
資産除去債務	10,632	-
特別損失合計	15,098	957,773
税引前当期純利益	135,412	773,545
法人税、住民税及び事業税	17,613	29,632
法人税等調整額	941	15,739
法人税等合計	16,671	13,892
当期純利益	118,740	787,438

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	1,345,901	1,345,901	1,845,901
当期変動額				
剰余金の配当		180,000	180,000	180,000
当期純利益		118,740	118,740	118,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	61,259	61,259	61,259
当期末残高	500,000	1,284,642	1,284,642	1,784,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,418	3,418	1,849,319
当期変動額			
剰余金の配当			180,000
当期純利益			118,740
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,742	9,742	9,742
当期変動額合計	9,742	9,742	51,517
当期末残高	13,160	13,160	1,797,802

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000			1,284,642	1,284,642
当期変動額					
新株の発行	400,000	400,000	400,000		
剰余金の配当				10,800	10,800
当期純利益				787,438	787,438
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	400,000	400,000	400,000	798,238	798,238
当期末残高	900,000	400,000	400,000	486,403	486,403

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,784,642	13,160	13,160	1,797,802
当期変動額				
新株の発行	800,000			800,000
剰余金の配当	10,800			10,800
当期純利益	787,438			787,438
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		7,376	7,376	7,376
当期変動額合計	1,761	7,376	7,376	9,137
当期末残高	1,786,403	20,536	20,536	1,806,940

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	135,412	773,545
減価償却費	236,938	237,542
減損損失	-	50,443
関係会社株式評価損	-	901,941
投資有価証券解約損	-	1,975
資産除去債務適用に伴う影響額	10,632	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,554	426
賞与引当金の増減額（は減少）	20,100	1,500
ポイント引当金の増減額（は減少）	14,952	1,888
閉店損失引当金の増減額（は減少）	19,152	-
受取利息及び受取配当金	4,244	10,423
支払利息	164,703	137,686
為替差損益（は益）	12,659	1,243
デリバティブ評価損益（は益）	3,712	-
固定資産売却損益（は益）	366	1,375
固定資産除却損	16,613	5,385
売上債権の増減額（は増加）	29,919	66,803
たな卸資産の増減額（は増加）	370,121	179,309
仕入債務の増減額（は減少）	46,523	17,418
未払消費税等の増減額（は減少）	66,509	37,003
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,587	42,005
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,738	3,100
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	1,461
その他	-	23,027
小計	879,847	718,644
利息及び配当金の受取額	4,244	10,423
利息の支払額	164,101	137,097
法人税等の支払額	85,699	30,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,290	561,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	914,564	991,990
定期預金の払戻による収入	950,759	991,935
有形固定資産の取得による支出	60,498	108,432
有形固定資産の売却による収入	366	4,110
無形固定資産の取得による支出	27,688	95,669
投資有価証券の取得による支出	-	99,920
投資有価証券の解約による収入	-	147,945
敷金及び保証金の支払による支出	530	11,429
敷金及び保証金の返還による収入	7,560	2,570
出資金の減少による収入	10	-
預り保証金の増加による収入	4,278	10,428
預り保証金の返還による支出	22,652	21,635
その他	5,973	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,931	175,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	335,000	218,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	476,068	447,408
リース債務の借入れによる収入	-	9,357
リース債務の返済による支出	64,031	65,844
株式発行による収入	-	800,000
社債償還による支出	300,000	700,000
配当金の支払額	180,000	10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,099	632,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,659	1,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,599	245,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,856	1,966,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,966,455	1,721,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

中略

(貸借対照表関係)

中略

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

営業取引以外の取引による取引高 11,151千円

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

営業取引以外の取引による取引高 28,222千円

2. 減損損失

中略

(株主資本等変動計算書関係)

中略

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	<u>29,615千円</u>	<u>31,206千円</u>
関係会社株式	- 千円	<u>289,162千円</u>
減損損失	<u>259,208千円</u>	<u>244,844千円</u>
資産除去債務	<u>25,844千円</u>	<u>23,888千円</u>
繰越欠損金	<u>953,400千円</u>	<u>810,696千円</u>
その他	<u>29,134千円</u>	<u>30,432千円</u>
繰延税金資産小計	<u>1,297,203千円</u>	<u>1,430,230千円</u>
評価性引当額	<u>1,175,344千円</u>	<u>1,293,900千円</u>
繰延税金資産合計	<u>121,859千円</u>	<u>136,330千円</u>
繰延税金負債		
その他	<u>22,420千円</u>	<u>24,798千円</u>
繰延税金負債合計	<u>22,420千円</u>	<u>24,798千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>99,438千円</u>	<u>111,531千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の36.6%から35.4%になります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(リース取引関係)

中略

(金融商品関係)

中略

【関連当事者情報】

1. 子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株式会社 雑貨屋ブル ドッグ	所有 直接32.1%	資本業務提 携先 役員の兼任	商標権の 使用料(注)	6,833千円	未収入金	546千円
				システムの 使用料(注)	2,758千円	未収入金	716千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商標権及びシステムの使用料は、協議の上契約により決定しております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株式会社 雑貨屋ブル ドッグ	所有 直接32.1%	資本業務提 携先 役員の兼任	商標権の 使用料(注)	4,356千円	未収入金	279千円
				システムの 使用料(注)	23,866千円	未収入金	598千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商標権及びシステムの使用料は、協議の上契約により決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 主要株主	久岡 卓司	被所有 直接100%	アクセス 代表取締役	当社資金 借入に対する 債務保証	8,597,922千円	-	-
				社債の発行 (注)	-千円	1年内 償還予定 の社債	700,000 千円
				社債の償還	300,000千円	-	-
				社債利息の 支払(注)	33,000千円	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。社債の返済条件は、期間1年の一括償還となっております。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 主要株主	久岡 卓司	被所有 直接100%	アクセス 代表取締役	当社資金 借入に対する 債務保証	7,932,514千円	-	-
				社債の買入消 却	700,000千円	-	-
				社債利息の 支払(注)	11,736千円	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	998.78円	903.47円
1株当たり当期純損益金額	65.97円	418.00円

(重要な後発事象)

中略

【附属明細表】

以下略

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

当社の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	該当事項はありません
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 未定
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当社の普通株式は、東京証券取引所へ上場申請手続きを行い、平成28年3月1日にJASDAQ(スタンダード)市場に上場する予定であります。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 3 当社の特別口座は現時点でございませんので取扱場所の記載を省略致しております。

(訂正後)

当社の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	該当事項はありません
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 未定
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当社の普通株式は、東京証券取引所へ上場申請手続きを行い、平成28年3月1日にJASDAQ(スタンダード)市場に上場する予定であります。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 3 当社の特別口座は現時点でございませんので取扱場所の記載を省略致しております。

第四部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1【貸借対照表】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

2【損益計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

3【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

4【キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

5【注記事項】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

1【組織再編成対象会社が提出した書類】

(1)【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

雑貨屋ブルドッグ

事業年度 第38期(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日) 平成26年11月26日東海財務局長に提出。

アクサス

該当事項はありません。

(訂正後)

雑貨屋ブルドッグ

事業年度 第39期(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日) 平成27年11月30日東海財務局長に提出。

アクサス

該当事項はありません。

(2)【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

雑貨屋ブルドッグ

事業年度 第39期第1四半期(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日) 平成27年1月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第39期第2四半期(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日) 平成27年4月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第39期第3四半期(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) 平成27年7月15日東海財務局長に提出。

アクサス

該当事項はありません。

(訂正後)

雑貨屋ブルドッグ

該当事項はありません。

アクサス

該当事項はありません。

（ 3 ）【臨時報告書】

（訂正前）

雑貨屋ブルドッグ

「（ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類」の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年11月26日に東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成27年10月16日に東海財務局長に提出。

（訂正後）

雑貨屋ブルドッグ

「（ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類」の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年11月27日に東海財務局長に提出。

第六部【株式公開情報】**第3【株主の状況】**

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの平成27年8月31日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ

中略

アクセス

以下略

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる雑貨屋ブルドッグ及びアクセスの平成27年8月31日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

雑貨屋ブルドッグ

中略

アクセス

以下略